

総務文教常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 令和7年10月1日（水）から10月3日（金）
- 2 視察地 奈良県生駒市、大阪府貝塚市、大阪府池田市
- 3 出席委員 湯沢美恵、保角美代、現王園孝昭、諏訪幸男、
大嶋達巳、毛呂一夫

4 視察項目

〔生駒市〕人口11万6,250人（令和7年11月1日現在）

- ・「グッドサイクルいこま」について

〔貝塚市〕人口7万9,890人（令和7年11月1日現在）

- ・貝塚市における学校再編の取組について

〔池田市〕人口10万2,821人（令和7年11月1日現在）

- ・「教育日本一のまち」条例に基づく市の教育方針と小中一貫教育について

はじめに、**生駒市**の視察概要から報告いたします。

「グッドサイクルいこま」について

生駒市では、市民自らがまちの魅力を発信し、共感の輪を広げて行動につなげる「グッドサイクルいこま」という循環型のシティプロモーションを展開しています。取材や執筆、発信を担う市民PRチーム「いこまち宣伝部」が中心となり、日常生活の中から自然に生まれる“まちへの誇り”を育てています。その先進性は高く評価されており、2022年にはグッドデザイン賞、2023年には自治体広報DXアワード優秀賞、2024年には全国広報コンクールの広報写真・広報企画部門でダブル入選を果たすなど、各方面から高い評価を受けています。

まちの推奨意欲や市民の行動意欲などを数値化する独自指標「修正NPS」を導入し、感情面でのまちづくりの成果を可視化・分析する取組も行っています。「いこまち宣伝部」の開始後、定住意欲やまちへの誇りが着実に高まっています。

生駒市はシティプロモーションを単なる情報発信や宣伝活動ではなく、まちの持続的な発展と成熟の基盤づくりと位置づけています。人口減少や大都市圏回帰の時代に、従来型のPRだけでは十分ではないとの認識から、地域への愛着と主体的な関わりを育む“まちのファンづくり”を重視しています。このようなインナープロモーションは北本市においても同様の取組が見られ、共通点が多くあります。

市民一人ひとりが地域の魅力を語り、地域資源を活かした活動や拠点が生まれることで、都市としての魅力が豊かになり、人やモノ、情報が好循環する社会を目指しています。参加者からは、この事業をきっかけに生駒市で暮らす幸せが高まったという声も多く、地域への関わりや幸福感が向上しています。

「いこまち宣伝部」は、平均年齢37歳、18歳から39歳のSNS世代を対象に設立され、部員にはデジタル一眼カメラが貸与されます。取材先の選定から撮影、記事作成まで自ら担当し、プロによる講座を受けた上で月1回の投稿を行い、1年間限定で活動します。2015年の立ち上げ以来、160人以上が参加し、“このまちが好き”と感じるストーリーが絶えず紡がれてきました。取材を通して愛着が深まり、活動後も主体的に地域に関わり続ける人が多いことも特徴です。

さらに、市の公式プロモーションサイト「good cycle ikoma」は、行政施策やアクセスの情報だけでなく、地域とのつながりを大切にする市民の姿を紹介し、生駒市の魅力を深く伝えるメディアとして機能して

います。第6次生駒市総合計画の策定時に開設され、まちのビジョンに共感するコミュニティを通じて、理解と共感の輪を広げることを目指しています。

生駒市の事例は、シティプロモーションが情報発信にとどまらず、地域資源の循環を促し、持続的な発展を支える仕組みであると実感しました。

次に、**貝塚市**の視察概要について報告します。

貝塚市における学校再編の取組について

貝塚市では、児童生徒数の減少や教育環境の充実を目的に、小中一貫教育を柱とした学校再編を進めてきました。令和6年4月には、市内初となる義務教育学校である二色学園が開校しました。この学園は、二色小学校と第五中学校を統合し、9年間の一体的な学びを行う施設一体型のモデル校です。設立の背景には、児童生徒数の減少により、令和6年度には両校とも全学年が1クラスとなる見込みがあったことが挙げられます。再編にあたっては、令和2年度から説明・意見交換会を繰り返し開催し、保護者や地域の方々との対話を重ねることで、円滑な統合に努めました。

二色学園は、小中一貫教育をより発展させるため、9年間を通じた柔軟で系統的な教育課程を実施しています。異学年交流を促進し、中1ギャップの解消や児童生徒の社会性の育成を図っています。施設は従来の二色小学校校舎を改修し、義務教育学校として活用しています。

学校の主な特徴としては、1年生から9年生が同じ校舎で過ごし、児童会と生徒会が合同で運営する縦割り活動や体育大会など、世代を超えた交流が活発に行われており、社会性や協調性を育成しています。次に、前期課程

（小学校）と後期課程（中学校）の教員が相互に指導する体制を整え、きめ細やかな支援を実現しています。さらに、生成AIを活用したICT教育の導入にも積極的であり、教育の質の向上を目指しています。英語教育推進に

も力を入れ、大阪府の英語教育推進事業指定校として、文部科学省から視察を受けました。英語しか話さない日や誕生日のお祝いを英語で行う取組などが高く評価されており、全国への発信も予定されています。加えて、開校当初からコミュニティ・スクールとして保護者や地域住民が運営協議会に参画しています。

また、STEAMS教育（科学・技術・工学・芸術・数学・持続可能性）による課題解決型学習も展開しており、大阪府の「わくわく・ドキドキSDGsジュニアフォーラム」で金賞を受賞するなど、高い評価を受けています。

北本市でも、石戸小学校と西中学校が連携するかば桜学園や、各中学校で小中一貫教育が推進されていますが、いずれも施設分離型です。貝塚市における施設一体型の運用実態は、今後の本市の方向性を考える上で大いに参考となる事例でした。

次に、**池田市**の視察概要について報告します。

「教育日本一のまち」条例に基づく市の教育方針と小中一貫教育について

池田市は、教育を市政の最重要施策と位置づけ、「豊かな心、確かな学力及び健やかな身体を育み、世界に羽ばたく子どもを育てる教育日本一のまち池田条例」を2016年に制定しました。この条例により、市長、教育委員会、学校、保護者、地域団体などの役割と責務が明文化され、予算措置の強化や教育施策の継続性が確保されています。条例の前文では、「池田の子どもは、池田市と池田市民全員の宝です」とし、学校教育・家庭教育・社会教育を通じて、健全な成長を遂げる子どもたちが次世代を担う社会の一員となることを願っています。また、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな身体」の定義も条例で明確にされており、子ども一人ひとりの成長を地域全体で支える姿勢が示されています。

こうした理念のもと、池田市では幼稚園から中学校までをつなぐ幼小中一貫の連携教育を積極的に推進しています。市内を五つの学園ブロック（いけだ・しぶたに・きたてしま・いしばし・ほそごう）に分け、行事や清掃活動、生活指導などを学年を越えて連携させ、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの成長を見守り、支援する体制づくりに力を入れています。

教育施策の具体化として、池田市の第2次教育振興基本計画には、教育の力で個人と社会の幸福感を創造するという基本構想が掲げられています。これは、子ども一人ひとりのW e l l - B e i n g が、学校を中心に家庭や地域、社会全体に広がり、それが多様な個人を支え、世代を超えて循環していくことを目指したものです。すべての子どもに学ぶ喜びを積み重ねる機会を保障し、それが将来の社会を支える力となると考えています。

また、池田市では部活動の地域移行も積極的に進めており、令和10年度までに地域指導者の確保を目指し、令和11年度からは地域指導者が全面的に部活動の運営を担う体制を構築する計画となっています。

一貫教育の中でも、ほそごう学園は義務教育学校として設置されており、教育課程を三つのステージ（1 s t ステージ：1～4年生、2 n d ステージ：5～7年生、3 r d ステージ：8～9年生）に分けるなど、発達段階に応じたきめ細やかな指導体制が特徴です。ほそごう学園では、前期課程（小学校）児童会と後期課程（中学校）生徒会による「ほそごうサミット」などの意見交換の場を設けているほか、上級生が下級生に勉強を教える活動や給食を通じた交流など、学年を越えたつながりを重視した取組が積極的に行われています。

このように、池田市は条例による制度面の整備だけでなく、具体的な教育実践を積み重ねることで、地域全体で子どもたちを支え、未来を見据えた教育のあり方を模索しています。これらの先進的な取組は、施設一体型の一貫

教育の先進事例として大いに参考になると考えられます。

以上が視察の概要ですが、今後、本市において参考となる事項については、御検討いただきますよう要望し、報告いたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付してありますので、必要な方は御覧いただきたいと思います。

令和7年11月27日

総務文教常任委員会

副委員長 毛 呂 一 夫

北本市議会議長 保 角 美 代 様